

平成 27 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(平成28年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学 (〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

学 科	入学定員	収用定員	学生数
大学院 保健医療学研究科	9名	9名	9名
臨床検査学科	80名	320名	401名
放射線技術学科	80名	320名	398名
看護学科	80名	320名	379名
助産学専攻科	20名	20名	18名
合 計	269名	989名	1,205名

○ 中日本自動車短期大学 (〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数
自動車工学科	200名	400名	326名
モータースポーツエンジニアリング学科	40名	120名	82名
国際自動車工学科	0名	50名	15名
専攻科 一級自動車整備専攻	20名	40名	14名
専攻科 車体整備専攻	40名	40名	32名
留学生別科	50名	50名	9名
合 計	350名	700名	478名

○ 中日本航空専門学校 (〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数
航空整備科	193名	543名	535名
航空生産科	80名	240名	171名
エアポートサービス科	100名	200名	149名
合 計	373名	983名	855名

1-2 役員・教職員の概要

【役員】 理事長 山田 弘幸
理事 7名（含 理事長、常勤6名）
監事 2名

【評議員】 評議員 17名（常勤11名）

【教職員】 短大・大学教員 112名
専修学校教員 49名
職員 86名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

安倍政権により放たれた「大胆な金融緩和政策」と「機動的な財政政策」という二本の矢は、それまでの需要不足からくるデフレ経済に対しマクロ面から喚起し、その後、企業や国民のデフレマインドを払拭するための構造改革として放たれた「成長戦略」という第三の矢によって経済の好循環が回り始めています。しかし、地方においては人口減少と少子高齢化はより深刻な問題となっており、毎年のように繰り返される若者の東京圏への流出は地域経済の停滞に拍車をかけています。

国を挙げて「人口減少克服・地方創生」という課題に取り組む中、地方でもその危機感が共有され、「ローカル・アベノミクス」という新たな取り組みが推し進められています。その中で大学には地（知）の拠点として、地域の自治体や中小企業等と協同し雇用創出や学卒者の地元定着率の向上等、地域の課題解決に貢献することが強く求められています。本年度、本学では地方に位置する教育機関としてこれらの社会的責任を自覚し、社会や時代のニーズを踏まえた個性・特色のある教育を実施することで、地域資源ともいえる多様な人材を育成・輩出し、地域創生の取り組みと産業の生産性の向上させるよう自主的に取り組みを実施しました。

【平成 27 年度法人目標】

1. 学校の改革を着実に実行すると共に、利益目標額を上回る帰属収支差額を計上する。
2. グローバルな環境変化に対応する学校展開と学生募集を実現するために、留学生戦略のマスタープランを確立する。
3. 学生の人間力の育成、資格試験のハイレベル（同種の学校との比較）な合格率及びドロップアウト（同種の学校との比較）の減少を実現するための教育改革を推進する。
4. 自治体及び企業等との連携を推進する。

【大学院設置認可承認】

岐阜医療科学大学において、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び、卓越した能力を培うことを目的として、大学院 保健医療学研究科の設置認可申請を行い開学が承認されました。平成 28 年度からは高度な専門知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知及びそれに基づく価値を創造する「知のプロフェッショナル」を育成します。

2-2 当該年度の決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成 27 年度の翌年度繰越支払資金は、4,459 百万円となりました。

(予算対比)

平成 27 年度の翌年度繰越支払資金は、予算 (4,289 百万円) と比較して 170 百万円多い額となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・中日本航空専門学校の前受金収入 +63 百万円
- ・教育研究経費支出及び管理経費支出 計△81 百万円
(岐阜医療科学大学の教育研究経費支出 △46 百万円)

- ・中日本航空専門学校の新校舎建設の遅れ

建設費内金の支払い (300 百万円) と、建設資金の借入れ (300 百万円) に係る予算を執行しませんでした。

- ・退職給与引当特定資産の入れ替えに伴う有価証券の売買

資産売却収入の予算との差額 (+104 百万円) は、退職給与引当特定資産の入れ替えに伴う有価証券の売却が予算を超過したものです。支出の部においても、有価証券の購入に係る支出についてほぼ同額の差額が生じているため、有価証券の売買が資金収支に与える影響は軽微です。

(前年度決算対比)

翌年度繰越支払資金は、前年度と比較して 195 百万円増加しました。

(2) 事業活動収支計算書

平成 27 年度の基本金組入前当年度収支差額 (利益) は、17 百万円となりました。

(予算対比)

平成 27 年度の基本金組入前当年度収支差額 (利益) は、予算 (14 百万円) とほぼ同額です。

平成 27 年度決算では、JIC ベトナム資本金の評価差額と同社への貸付金に係る徴収不能引当金繰入額 (計 102 百万円) を計上しました。これらの支出は、予算に計上していなかったものですが、教育研究経費、管理経費が予算に満たなかったことにより、多額の損失を吸収して利益を確保することができました。

(前年度決算対比)

平成 27 年度の基本金組入前当年度収支差額 (17 百万円) は、平成 26 年度の帰属収支差額

(267 百万円) と比較して大幅に減少しています。

平成 27 年度は、学生生徒納付金が 77 百万円増加しましたが、経常費等補助金、雑収入が減少しました。この結果、事業活動収入は、ほぼ前年度と同額となりましたが、事業活動支出が大幅に増加したため、基本金組入前当年度収支差額が大幅に減少しました。

事業活動支出の増加要因は以下のとおりです。

人件費 (+39 百万円)

教育研究経費 (+73 百万円)

管理経費 (+8 百万円)

JIC ベトナムへの貸付金に係る徴収不能引当金繰入額 (+70 百万円)

JIC ベトナム資本金評価差額 (+32 百万円)

遊休地(旧敬愛寮跡地)売却に係る資産処分差額 (+30 百万円)

(他の学校法人との比較)

平成 27 年度の事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)は 0.4% です。

事業活動収支差額比率は、高い方がよいとされています。

全国平均は大学法人(保健系単一学部)で 36.9%、短期大学法人(理工系単一学科)で 3.8% です。

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成 27 年度版』(平成 26 年度決算の統計)による。

(3) 貸借対照表

(前年度末対比)

資産の部： △14 百万円

固定資産 △170 百万円 減価償却及び JIC ベトナム資本金の評価減

流動資産 +156 百万円 現金預金の増加(+195 百万円)

徴収不能引当金の計上による短期貸付金の減少

負債の部： △32 百万円

固定負債 △168 百万円 借入金の返済

流動負債 +136 百万円 校舎改修費等による未払金の増加(+57 百万円)

前受金の増加(+94 百万円)

純資産の部： +17 百万円

1号基本金 +199 百万円

翌年度繰越収支差額 △182 百万円

(4) 収益事業会計

収益事業(不動産貸付業)では、予算どおりの収入を計上しています。しかし、前年度と比較するとテナントの退去により、4.4 百万円の減収となりました。

収益のうち、6.0 百万円を学校会計へ繰り入れています。

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

(1) 岐阜医療科学大学

教育の質保証

1. 国家試験合格率

各科における国家試験合格率目標を達成します。

臨床検査学科 90.5%

放射線技術学科 97.8%

看護学科 看護師 100%

保健師 100%

助産学専攻科 100%

2. 退学者の抑制

退学者率

一年生 2.8%

二年生 2.7%

三年生 2名

四年生 1名

きめ細かい教育の実施

長年にわたり培われた実績をもとにきめ細かい教育を実施することで、教育の質はもちろんのこと、学生及び教職員の一層の向上に努めました。

1. 担任制の継続

各学年に複数の教員を配し学生の質向上のため、勉学、学生生活を含め根気強く丁寧な対応を持続的に行いました。

2. 授業評価

学期毎に授業評価を行いその結果を真摯に受け止め、FD活動を活用します。教員相互の授業参観も行い、授業方法を協議しながら改善し学生の理解度向上に努めました。

3. 教育支援センター

学生の入口と出口に関する支援を行いました。担任となった教員はもちろんのこと、他の教員も協力し、きめ細やかな支援を実施しました。

大学院の開学

これまで、臨床検査学科、放射線技術学科及び看護学科では、高度医療技術を修得するとともに3学科共通の「チーム医療論」、「チーム医療演習」等を展開し、チーム医療を学部教育の柱として展開してきました。平成28年度には、これら3学科の医療科学技術の分野横断的な習得、地域社会の中で自ら課題を見出すこと、健康の保持、増進を進めるための解決策の研究と実践、高度医療

技術の理論的な理解と医療人としてのコミュニケーション能力の円滑な運用、優れた地域臨床研究と地域チーム医療の実施及び、そのマネジメント能力を持つ医療人の育成をめざし、大学院 保健医療学研究科を設置します。法人本部と連携し余念のない準備で開学に臨み設置認可を受けました。

教育研究推進のための環境整備

学生が意欲的に勉学に励むことができるよう、教育研究体制の基盤となるインフラ整備を行いました。

1. 教育研究備品

- ① 高速液体クロマトグラフシステム 一式
購入金額 14,658,361 円（臨床検査学科）
- ② 実験用動物飼育保管施設 備品一式
購入金額 10,188,148 円

2. 施設関係支出

- ① 隣地取得 10,641.61 m²
取得金額 35,698,445 円
- ② 警備システム更新工事
工事金額 14,650,440 円
- ③ 実験用動物飼育保管施設
工事金額 18,662,400 円

(2) 中日本自動車短期大学

教育の質保証

1. 国家試験合格率

国家試験合格率については、下記のとおりとなりました。

次年度は目標達成のため、2年次4月より補習を設ける等、対策を進めています。

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率 92.5%、登録試験合格率 89.2%
- ② 一級整備士登録試験（筆記）合格率 80.0%
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 100%、登録試験合格率 95.5%

2. 就職決定率

就職決定率 100%を達成しました。

3. ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。学習支援センターを中心に、よりきめ細かい指導体制を確立しました。

学生募集の回復

全学科入学定員の確保を目標とし、以下の6項目を徹底して行いました。

1. 就職を切り口にした訴求活動の推進

後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求しました。

2. 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

平成27年度より実施した産学連携の「スーパーGT」参戦によるオンリーワン教育を前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールしました。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りました。

3. きめ細かなフォロー活動の実施

- ① 其々の傾向に即したDM等の実施
- ② WEBからの要項請求の拡大
- ③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細かな連携
- ④ オープンキャンパス、出前授業のさらなる内容充実等、募集活動の見直し、改善を担当部署だけでなく、全学的に取り組みました。特にオープンキャンパスについては大幅に実施内容を見直し実施しました。

4. 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問については全教職員が担当者とし実施しました。また、社会的認知度を高めるよう、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携を促進しました。

5. 既卒者への募集強化

6. 留学生の確保

留学生募集については、上海事務所、ベトナムのパシフィック・ランゲージセンターと連携し、協定校からの受け入れを積極的に行いました。また、国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によっても募集増を図り、学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制やアルバイト紹介等の留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保に結びました。

教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

1. 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」参戦による産学連携によるオンリーワン教育。

2. 海外協定校との合作プログラムの共同開発

中国協定校と単位互換、両校同時卒業を可能とするプログラムを開発。

3. カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科についてカリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容についてはコミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力作りを主眼に検討しました。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。

4. Eラーニングの構築

登録試験対策として、実技の映像化によるEラーニングを構築しました。これまでの自学自習システムと併せて本学の教育特色の一つとします。

5. 学力上位者の指導体制の確立

卒業研究指導の実施等、学力上位者に対する満足度を上げるための教科指導体制を構築しました。

6. CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。今年度も本学オリジナルのCD教育を改善し実施しました。FD活動については、授業アンケートの他、年度末に新たに学習成果に関するアンケートを実施しました。集計結果を基に今後の教育技法の改善を進めていきます。FD研修として、8月と2月に本学独自の研修会を実施しました。SD活動については、学園の研修の他、前述したFD研修会と同日程でSD研修会を実施しました。

7. 留学生指導体制の充実

漢字圏以外の国からの入学者に対する指導体制の充実を図りました。

8. 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて検討しました。

9. 教育環境整備

前年度に引き続きキャンパス整備を推進し、以下の項目について本学創立50周年記念事業として検討しました。

- ① 実習棟の大幅な配置等の見直し（実習の展開の見直しを前提とする）
- ② 多目的実習場（高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保
- ③ 管理棟の取り壊しによる移設及び跡地整備
- ④ 学習環境の改善
- ⑤ 第一敬愛寮の今後の有り方

10. 自己点検評価

新潟工業短期大学との相互評価を実施しました。

11. 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

教育・事務体制改革の推進

1. 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討
2. M S E学科の学外研修（実習）を見直しと充実
3. 事務の業務改善

経費の節減

予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努め

ました。

(3) 中日本航空専門学校

教育環境の整備

学科改組に伴う定員増による校舎の狭隘化及び、老朽化に対処するための新校舎を建設します。平成 27 年度は本体工事の本設計が完了し着手しました。平成 28 年度中に完成するものとします。

学生募集定員の確保

平成 28 年度の入学生募集において、航空整備科 270 名、航空生産科 80 名、エアポートサービス科 100 名（総数 450 名）の第 1 希望者が出願し、定員 373 名が入学するように学科毎の募集広報活動における PR ポイントを 3 つ作成し、年間の募集広報活動を推進しました。

学校経営基盤の確保・強化

学校の改革を着実に実行するとともに、現在進めている利益計画を実現しました。

1. 教育・事務の質の向上及び効率化（生産性向上）を図るために、各学科・部署において数値目標を設定し実行しました。
2. 事務業務の質の維持・向上及び量の効率化を図るために業務マニュアルの更新・作成を行いました。

教育水準の維持向上

人間力の育成、教育に対する資格試験のハイレベルな合格率及び退学率の減少を実現するための教育改革を推進しました。

1. 教育に対する学生の満足度を向上させるために、教育技法や教育環境の改善を行いました。
2. 「技術者たる前に良き人間たれ」の理念に立ち返り、挨拶励行や法令・校則の遵守等の道德・倫理（モラル）教育、指導を推進しました。

自治体及び企業等との連携の推進

職業実践専門課程認定校として、継続して求められる専攻分野の実務に関する知識や、技術・技能について、企業や業界との連携を推進しました。

(4) 法人本部

第五次中期経営計画の達成と収支改善

平成 27 年 3 月理事会で承認された平成 26 年度から平成 30 年度までの第五次中期経営計画について、各部門の改組転換を含む教育改革および施設設備等投資計画を十分理解し、事業案件毎の PDCA サイクルを繰り返し適宜弾力的な見直しを実施しその達成に努めました。

岐阜医療科学大学の大学院設置計画及び新学部設置の推進

大学院設置については認可まで学校と共同で業務を遂行し余念のない準備で開学に臨みました。また新学部開設について、その実現のための調査・調整業務を実施しました。

中日本航空専門学校の施設整備計画

中日本航空専門学校では第五次中期経営計画において、平成 27 年度後期から新実習棟建設(28 年度完成予定)を計画しています。同校には学生数が増加傾向とはいえ多額の施設設備投資計画が予定されています。今後利益目標額以上の収支を確保することの可能性を見極め、積極的に学校をリードし計画を実行しました。

新たな広報展開・国内留学生募集強化

産学連携によるオンリーワン教育に関し、募集に繋げる具体的戦略の立案を行い実行しました。

また国内留学生確保に積極的な広報活動を行い、日本語能力の高く目的意識が明確な留学生を 26 年度以上に確保しました。

新たな収益事業の調査・検討

今後の各校の投資計画を勘案しながら、学校の人的・物的資産を活用した収益事業を検討するための学園内ワーキンググループを立ち上げ調査研究を実施しました。また法人本部ビルを活用し、岐阜医療科学大学大学院及び中日本航空専門学校の社会人教育等々、新たな事業展開の実現に向けての検討をしました。平成 28 年度は具体的に実行に移ります。

業務改善・能力向上の促進

各部署に於ける事務業務の効率化を図り、生産性を高める改善を具体的に実施しました。各職員の専門能力向上・スキルアップを図るための取り組みを推進しました。

2-4 対処すべき課題

平成 28 年度は、平成 26 年度から平成 30 年度までの第五次中期経営計画の中間期の年にあたります。同計画は岐阜医療科学大学大学院の設置等、ここまで順調に履行されています。今後の計画にも新学部の設置、中日本航空専門学校の新校舎建設及び 50 周年記念事業等、学園が将来に亘り発展するための重要な案件が含まれています。これらの計画の達成のためには財政上はもちろんのこと、許認可の観点からも多額の資金を必要とします。よって同計画の残り期間も事業案件毎の PDCA を余念なく繰り返し、適宜弾力的な見直しを実施することはもちろんのこと、平成 28 年度についても事業案件毎の予算執行段階で精査することを怠らず、健全な収支状況を継続していなければなりません。